

国立大学法人電気通信大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

電気通信大学は、平成 18 年度、「電気通信大学の基本方針」を策定し、大学運営については、学長のリーダーシップの下で明確かつ迅速に行うとともに、継続的に改善し、合理的な運営体制を整備するなどの方向性を明らかにしつつ、これまで着手してきた取組に着実に取り組んでいる。

平成 17 年度の評価委員会の評価結果を踏まえ、全学的な危機管理マニュアルについて、「電気通信大学危機管理基本要項」の策定等の対応を行っている。

業務運営については、教員基本データベースに基づき教員個人評価を実施し、その結果を昇給における勤務成績の判定に反映させており、先進的な取組として評価できる。

また、全学的な教育研究組織の見直しについて、社会のニーズの変化に柔軟に対応できるよう、学長を中心に検討を開始しており、今後その実現に向けて計画的に取り組んでいくことが期待される。また、全学裁量ポストの活用による戦略的な人事配置を引き続き行うほか、学校教育法の改正に伴い導入する助教の新規採用者すべてに任期を付すこととするとともに、若手研究者の育成強化や外部資金等による学内の研究の活性化のため、「特任助教」制度を整備するなど、教員組織や人事制度において注目すべき取組が行われている。

財務内容については、学内での積極的な働きかけにより科学研究費補助金の申請率を向上させているほか、地域におけるイベントの開催等を通じ、教育研究活動を広く紹介する活動に積極的に取り組み、外部資金の増加に結び付けていることも評価できる。

教育研究の質の向上については、大学の掲げる目標に即し、実践力のある高度専門技術者養成を図るための教育内容・方法の見直しが行われているほか、研究面でも、「研究ステーション」による横断的研究や、地域の企業等との連携による共同研究等が活発に進められていることが注目される。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

教員個人評価について、教員基本データベースに基づく試行結果を踏まえ、「評価結果の活用方針」を定めるとともに、ウェブサイトシステムを本格実施し、その結果を 1 月昇給における勤務成績の判定にも反映させている。

大学の教育研究の理念を具体化するため、その具体的な方向性等を取りまとめた「電気通信大学の基本方針」を策定し、学内に周知している。

学長のブレンとして既に設置している「企画調査室」において、外部役員、経営協議会及び外部評価委員会の意見を踏まえ、教育研究組織や教育方法等の在り方等、経営に関する重要事項について経営戦略を策定している。

各部局教員数の10%を全学裁量ポストとする新たな教員配置システムにより、新たに「先端ワイヤレスコミュニケーション研究センター」に専任の助教授ポストを新設し、公募・採用するなど戦略的人員配置を行っている。

「研究・教育活性化支援システム」による支援プロジェクトに関して、同システム評価委員会において、事前・事後の評価を実施し、支援内容を見直すなど、資源配分の検証・見直しを実施している。

学校教育法の改正に伴う教員組織の見直しについて検討し、平成19年度から、助教としての新規採用者はすべて任期を付すこととしている。

「特任教員制度」を活用し、戦略的創造研究推進事業による「超短パルスレーザープロジェクト」を立ち上げるとともに、若手研究者の育成強化、外部資金等による学内の研究の活性化のため、「特任助教制度」の整備を行っている。

給与、共済組合、事務情報の関係事務を一元的に処理するため事務組織を整備するとともに、物品共同調達等により業務効率化を図っている。

全学的な教育研究組織の見直しについて、経営協議会や外部評価委員会の意見を踏まえ、学長自ら主査となる「教育組織等改組検討WG」を設置し、社会のニーズの変化に柔軟に対応できる方策等、平成21年度の実現に向けて検討を開始したところであり、今後、計画的に検討を進めていくことが期待される。

平成18年度の業務実績のうち、下記の事項に課題がある。

役員報酬規程の変更は、経営協議会において審議すべき事項であるが、報告事項として扱われていることから、適切な審議が行われることが求められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載27事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

総人件費改革

外部研究資金その他の自己収入の増加

経費の抑制

資産の運用管理の改善

平成18年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

平成17年度に引き続き、科学研究費補助金に未申請の教員に対し、未申請の理由、

平成 19 年度申請への計画の有無等のアンケート調査を実施し、積極的に申請するよう働きかけるとともに、研究計画調書の提出状況を毎週、学科・専攻等に通知し、学科長、専攻主任を通じて個々に働きかけを行った結果、申請率は、平成 17 年度より回復し、100.3%となっている。

各学科・専攻ごとの共同研究、受託研究等の外部資金獲得目標値の設定、産学官等連携推進本部での研究室紹介冊子（OPAL-RING）の発行、企業とのマッチングの場として大学の研究成果を一同に公開する「第 2 回産学官連携 DAY in 電通大」や、教育研究活動を広く紹介する「電気通信大学フォーラム 2006」を開催するなど、地域社会への公開を積極的に行い、その結果、外部資金獲得目標を大学全体として大幅に上回り、科学研究費補助金、共同研究、受託研究、奨学寄附金の受入れ額の総額は、12 億 9,156 万円（対前年度比約 2 億 2,900 万円の増）となっている。

外部資金（間接経費）を財源として、学内 R A 経費（予算額 4,000 万円）を引き続き実施し、74 名の学生を採用したほか、学内ポスドク研究員 1 名を採用し、研究の活性化を図っている。

ポスター・メールなどによる省エネルギーキャンペーンのほか、夏季一斉休業の試行や夏季の軽装の実施とともに、機器の更新等に当たっては、省エネルギーに対応する機器の導入に努め、対前年度比 1.2%の電力使用量の削減、光熱水料全体で対前年度比 2.1%、618 万円の削減を行っている。また、事務用図書費の見直し、複数年契約の実施、ペーパレスの取組などにより、1,041 万円の経費節減を行っている。

随意契約に関する情報をウェブサイトにおいて公表するとともに、平成 17 年度において締結した基準額以上の随意契約について必要な見直しを実施している。

財務諸表等を用いた経年比較や類似大学との比較を行い、財務状況の分析検討を進め、平成 19 年度から、財務分析を実施し経営戦略に反映できるよう財務会計課に財務分析係を設置することとしている。

執行計画を踏まえ、余裕資金の長期・短期国債等による運用を行い、財務収益の増加を図っている。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 18 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供
評価の充実
情報公開等の推進

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

「評価規程」を制定し、評価の種類・対象や評価組織である学長、副学長、評価室等の役割・責任を明確化するとともに、部局と評価担当理事等との連携協力体制を強化し、評価の実施や評価結果の反映等を円滑に行えるようにしている。

教員個人評価について、試行結果を踏まえ、「評価結果の活用方針」を定めるとともに、「優秀教員賞」等のインセンティブの付与や、昇給における勤務成績の判定等に反映させている。

学外への情報発信の一環として、修士論文要旨についてウェブサイトへの掲載の許諾依頼を促進し、平成 18 年度修了者については 95 %の同意を得て掲載している。また、博士学位授与者については、すべての学位論文をウェブサイト上で公表している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用等

安全管理

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

教育研究活動等に伴い発生する環境汚染を防止し、大学及び地域社会の環境保全に資することを目的とし、安全・環境保全室を設置し、大学の安全・環境保全に係わる総括・管理を行うこととしている。

文部科学省の「第 2 次国立大学等施設緊急 5 カ年計画」に沿って「施設整備中期計画書」を作成し、施設マネジメントのシステム構築や施設の点検・評価の推進及び施設の有効活用等を内容とする「施設マネジメントの基本方針」とともに、施設の将来像・将来計画及び敷地利用計画等を内容とする「施設整備の基本方針」を定め、施設の整備、維持保全及び管理運営を一体化し、戦略的かつ経営的視点に立った教育研究環境の整備を図っている。

ポスター・電子メール等による省エネルギーキャンペーンの他、夏季一斉休業の試行や夏季の軽装の実施とともに、機器の更新等に当たっては、省エネルギーに対応する機器の導入に努めており、電気使用量を平成 17 年度の 1.2 %削減している。

平成 17 年度評価結果で評価委員会が課題として指摘した事項（災害、事件・事故、薬品管理等の全学的なマニュアルの策定）については、「電気通信大学危機管理基本要項」を策定するとともに、その下で適宜マニュアル等を作成することとし、防災、薬品・危険物の取扱に関する「安全手帳」を作成している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載 21 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、

上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 18 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

大学教育センターが中心となり、卒業生や企業等に対してアンケート調査を実施（卒業生 512 件、企業 127 社）し、教育の成果や社会から見た満足度等を把握するとともに、これに基づき、自己点検・評価を行っている。成績評価に関する学生からの不服申立制度の検討を行い、平成 19 年度から実施することとしている。

大学の目的に沿った優秀な学生を確保するため、大学院アドミッションポリシーの策定を行っている。

平成 17 年度に初めて開講した「キャリアデザイン A」に加え、学部 2 年生を対象に「キャリアデザイン B」を開講し、多数の社会人ティーチング・アシスタント（TA）とのウェブサイト討論を活用しつつ、社会人基礎力としてのプレゼンテーションスキルの開発、発想能力の啓発を行っている。

学内のリサーチ・アシスタント（RA）制度や競争的資金「研究・教育活性化支援システム」において、引き続き若手研究者の支援を実施するとともに、優秀な若手研究者の支援を目的として、外部資金を財源とする「UEC ポスドク研究員制度」を開始している。

学長のリーダーシップにより、総額 4,500 万円を予算措置し、学内競争的資金「研究・教育活性化支援システム」において、大学として重要な基礎研究の推進のための研究プロジェクトの支援を行うなど戦略的研究の強化を図っている。

学科・専攻の枠を越えた柔軟で横断的研究組織である「研究ステーション」として、平成 18 年度には、「ヒューマン・ウエルビー・サイエンス研究ステーション」、「コミュニティ協働システム研究ステーション」、「エンタテインメントと認知科学研究ステーション」の 3 つを設置している。また、「研究・教育活性化支援システム」の「組織横断型共同研究」として、「研究ステーション」を対象に公募を行い、5 つに対し総額 311 万円を支援し、「研究ステーション」の活性化を図っている。

地域・産学官連携推進機構が中心となり、大学の産学官連携活動全体を紹介する「第 2 回産学官連携 DAY in 電通大」を開催し、研究成果を広く社会に紹介するとともに「共同研究相談会」を実施し、調布市、三鷹市、狛江市等多摩地域に立地する企業等と 14 件の共同研究を実施している。

北京郵電大学（中国）、韓国情報通信大学（韓国）及び電気通信大学による大学フォーラム等、国際交流推進センターが中心となり、国際交流を積極的に推進している。